



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 哲彦

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け配信及び当社サイト動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,589	0.7	317	13.7	345	9.8	185	27.5
2023年3月期	3,566	2.6	368	0.5	383	0.7	256	8.5

(注) 包括利益 2024年3月期 279百万円 (1.5%) 2023年3月期 283百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	70.48		3.3	5.1	8.9
2023年3月期	97.23		4.7	5.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,877	5,726	83.0	2,165.85
2023年3月期	6,653	5,543	83.0	2,096.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,706百万円 2023年3月期 5,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	456	765	96	834
2023年3月期	213	143	97	1,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		18.00		18.00	36.00	94	37.0	1.7
2024年3月期		18.50		18.50	37.00	97	52.5	1.7
2025年3月期(予想)		19.00		19.00	38.00		72.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,683	17.7	116	33.8	127	40.4	44	64.8	17.07
通期	3,470	3.3	260	18.2	280	19.0	138	25.7	52.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,634,800 株	2023年3月期	2,634,800 株
期末自己株式数	2024年3月期	226 株	2023年3月期	226 株
期中平均株式数	2024年3月期	2,634,574 株	2023年3月期	2,634,574 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月27日(月)に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界情勢は、経済活動の正常化への流れは継続したものの、地域紛争の長期化、各国の政策金利引き上げ、中国経済の先行き懸念などの要因が回復のペースを減速させました。日本国内においても原材料・エネルギー価格の高止まり、賃金上昇によるインフレの進展、円安の進行など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、次世代半導体用研磨パッドの売上拡大、材料歩留の向上による原価低減などで成果を挙げた一方、将来に向けた基盤整備として約8億円を投じて新工場棟の建替えや製造DXの導入を、当初工期より6ヵ月前倒しで実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の3,589百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は317百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は345百万円（前年同期比9.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（前年同期比27.5%減）となりました。各利益項目の減益は、主に上記の基盤整備に伴う費用増および旧工場棟の解体費用によるものであります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合接着・樹脂加工)

ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界向けの需要が底堅く推移いたしました。研磨関連製品は、次世代半導体用の研磨パッドの売上が拡大しました。その一方で、ディスプレイ用の研磨部材においては需要回復の遅れに加え、得意先が在庫調整に入った影響で減少いたしました。地域別では、国内は研磨部材の減少により、前年同期比1.1%減となりました。

アジア地域では、中国の景気低迷の影響もあり、前年同期比1.0%減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,924百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

(特殊設計機械)

特殊設計機械につきましては、国内全般の設備投資が依然として伸び悩むなか、当社グループは、主に食品向け加工機、メカニカルシールなどで新規顧客を積極的な開拓した結果、受注が増え売上高は664百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、6,877百万円となりました。これは主に、現金及び預金が383百万円減少し、建物及び構築物が429百万円、土地が127百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、1,150百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて183百万円増加し、5,726百万円となりました。これは主に、利益剰余金が89百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて383百万円減少し、834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ243百万円増加し、456百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の減少123百万円、仕入債務の増減額の増加82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ622百万円増加し、765百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額の増加587百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ0百万円減少し、96百万円となりました。

(4) 今後の見通し

先進諸国のインフレが鎮静化する一方で、世界経済は停滞局面に入り、特に中国では景気の下振れリスクが見込まれます。当グループにおきましては、ベルト関連製品では市場の低迷が、ディスプレイ用の研磨部材では得意先の在庫調整が続く厳しい経営環境を想定しております。こうした状況の中、当社グループとしては営業活動と原価低減を一段と強化することに加え、堅固な財務体質を活かして、次世代の成長に向けた基盤投資の拡充に本格的に着手しております。具体的には、2024年5月14日開催の取締役会にて決議した「新中期経営計画2026」にて記載のとおり、「新規分野の開発」「海外事業の加速」「サステナブル経営」「人的資本経営」に取り組んでまいります。

各セグメントにおきましては、次のとおりであります。

(総合接着・樹脂加工)

総合接着・樹脂加工では、日本国内においては、食品、自動車、建材業界向けベルトの一層の販路拡大に努めるとともに、当社の強みである顧客のニーズを取り入れた、新しいカスタム品の開拓に取り組んでまいります。また、次世代半導体用の研磨パッド等の拡販を強化いたします。アジア地域では、中国及びタイを中心に、自動車・鉄鋼業界向けの拡販に加え、食品・衛生材関連の業界向けにもベルト関連製品の販路開拓を目指します。併せて、12月末に完成予定の新工場棟において、製造DX投資や自動化投資の効果を活かし、生産性の大幅な向上を図ってまいります。

(特殊設計機械)

特殊設計機械では、主要製品であるプレワサー、制御盤、メカニカルシール等の販路の拡大、およびグループ内の連携による工業用ベルトと機械販売の相乗効果の実現を目指します。

(業績予想)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,470百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益260百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益280百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益138百万円（前年同期比25.7%減）を見込んでおります。なお、想定為替レートは、1ドル140円を想定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

配当につきましては、連結配当性向 30%を基本に、安定的な増配の継続を目標としております。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制の強化、グローバルな事業戦略の遂行および事業領域の拡大に役立てて参ります。

このような方針のもと、当期の年間期末配当金につきましては、1株につき18.5円を予定しております。この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき37.0円となります。

次期につきましては、1株につき中間配当金19.0円、期末配当金19.0円とし、年間配当金は8年連続の増配となる、38.0円を予定しております。

当社は2024年5月14日開催の取締役会において「新中期経営計画2026」を決議し、資本コストや株価を意識した経営に積極的に取組むことを宣言いたしました。この方針に従い上記の配当政策に加え、自己株式取得や株主優待制度の維持・拡充等も検討しながら、今後も利益成長と資本効率の両面を追求してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,855	834,418
受取手形	404,571	414,025
売掛金	471,483	426,387
商品及び製品	112,395	117,454
仕掛品	586,375	557,114
原材料及び貯蔵品	409,502	455,936
その他	38,821	75,949
貸倒引当金	△420	△1,109
流動資産合計	3,240,585	2,880,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,949,202	2,343,635
減価償却累計額	△1,230,057	△1,194,528
建物及び構築物 (純額)	719,145	1,149,107
機械装置及び運搬具	1,396,811	1,469,978
減価償却累計額	△1,268,250	△1,297,997
機械装置及び運搬具 (純額)	128,560	171,980
土地	1,613,591	1,740,691
建設仮勘定	51,396	24,146
その他	246,795	215,542
減価償却累計額	△215,263	△187,166
その他 (純額)	31,531	28,375
有形固定資産合計	2,544,226	3,114,302
無形固定資産	7,489	6,334
投資その他の資産		
投資有価証券	693,072	719,456
長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	125,767	122,211
その他	22,593	15,541
貸倒引当金	△637	△637
投資その他の資産合計	860,796	876,571
固定資産合計	3,412,512	3,997,209
資産合計	6,653,097	6,877,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	291,978	327,142
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	78,657	50,604
契約負債	787	19,625
賞与引当金	73,714	70,433
その他	194,972	186,712
流動負債合計	660,111	674,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	242,382	256,126
退職給付に係る負債	175,647	184,551
資産除去債務	24,315	24,315
その他	7,324	10,921
固定負債合計	449,670	475,915
負債合計	1,109,782	1,150,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,808,260	4,897,775
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,263,013	5,352,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,108	153,828
為替換算調整勘定	128,401	199,743
その他の包括利益累計額合計	260,510	353,572
非支配株主持分	19,792	20,852
純資産合計	5,543,315	5,726,953
負債純資産合計	6,653,097	6,877,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,566,309	3,589,710
売上原価	2,260,690	2,326,823
売上総利益	1,305,618	1,262,886
販売費及び一般管理費	937,359	945,057
営業利益	368,259	317,829
営業外収益		
受取利息	363	412
受取配当金	18,452	22,089
受取賃貸料	2,833	2,752
助成金収入	588	—
補助金収入	—	10,000
その他	890	2,448
営業外収益合計	23,128	37,702
営業外費用		
支払利息	65	107
為替差損	7,931	9,734
その他	69	96
営業外費用合計	8,067	9,937
経常利益	383,320	345,594
特別利益		
固定資産売却益	534	—
保険解約返戻金	16,898	5,686
その他	1,384	—
特別利益合計	18,817	5,686
特別損失		
固定資産売却損	2,095	47
固定資産除却損	1,483	40,061
減損損失	—	15,458
新型コロナウイルス対応による損失	7,475	—
特別損失合計	11,054	55,567
税金等調整前当期純利益	391,083	295,712
法人税、住民税及び事業税	130,054	111,519
法人税等調整額	4,160	△1,538
法人税等合計	134,215	109,980
当期純利益	256,868	185,732
非支配株主に帰属する当期純利益	710	55
親会社株主に帰属する当期純利益	256,158	185,677

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	256,868	185,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,928	21,719
為替換算調整勘定	57,026	72,347
その他の包括利益合計	27,098	94,067
包括利益	283,966	279,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,273	278,738
非支配株主に係る包括利益	1,692	1,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334
当期変動額					
剰余金の配当			△97,479		△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,158		256,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,678	—	158,678
当期末残高	179,605	275,336	4,808,260	△189	5,263,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273
当期変動額					
剰余金の配当					△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益					256,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29,928	56,044	26,115	1,247	27,363
当期変動額合計	△29,928	56,044	26,115	1,247	186,042
当期末残高	132,108	128,401	260,510	19,792	5,543,315

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,808,260	△189	5,263,013
当期変動額					
剰余金の配当			△96,161		△96,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			185,677		185,677
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	89,515	—	89,515
当期末残高	179,605	275,336	4,897,775	△189	5,352,528

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	132,108	128,401	260,510	19,792	5,543,315
当期変動額					
剰余金の配当					△96,161
親会社株主に帰属する 当期純利益					185,677
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21,719	71,342	93,061	1,060	94,122
当期変動額合計	21,719	71,342	93,061	1,060	183,637
当期末残高	153,828	199,743	353,572	20,852	5,726,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,083	295,712
減損損失	—	15,458
減価償却費	140,714	126,893
のれん償却額	5,103	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△812	678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	655	△3,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,405	7,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,083	13,019
受取利息及び受取配当金	△18,816	△22,502
助成金収入	△588	—
補助金収入	—	△10,000
支払利息	65	107
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,561	47
有形固定資産除却損	1,483	40,061
保険解約返戻金	△16,898	△5,686
売上債権の増減額 (△は増加)	1,524	43,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,685	△3,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,588	33,085
その他	△27,012	32,898
小計	323,280	563,645
利息及び配当金の受取額	17,639	21,092
利息の支払額	△65	△109
法人税等の支払額	△128,291	△138,428
助成金の受取額	588	—
補助金の受取額	—	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,152	456,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,025	△753,234
有形固定資産の売却による収入	1,956	340
有形固定資産の除却による支出	△956	△29,321
無形固定資産の取得による支出	△2,732	△264
投資有価証券の払戻しによる収入	6,679	6,354
貸付けによる支出	△691	△806
貸付金の回収による収入	1,698	1,786
保険積立金の解約による収入	16,898	9,818
差入保証金の回収による収入	157	2,995
差入保証金の差入による支出	△20	△2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,037	△765,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,063	△96,449
非支配株主への配当金の支払額	△796	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,860	△96,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,622	22,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,122	△383,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,978	1,217,855
現金及び現金同等物の期末残高	1,217,855	834,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月29日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた3,579千円は、「固定資産売却損」2,095千円、「固定資産除却損」1,483千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,910	615,399	3,566,309	—	3,566,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	2,500	△2,500	—
計	2,950,910	617,899	3,568,809	△2,500	3,566,309
セグメント利益又は損 失(△)	457,880	△22,691	435,189	△66,930	368,259
セグメント資産	5,241,452	730,289	5,971,742	681,355	6,653,097
その他の項目					
減価償却費	124,812	16,051	140,863	△148	140,714
のれんの償却額	—	5,103	5,103	—	5,103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140,472	26,106	166,579	—	166,579

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,924,812	664,888	3,589,710	—	3,589,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,065	—	4,065	△4,065	—
計	2,928,877	664,898	3,593,775	△4,065	3,589,710
セグメント利益	371,646	9,670	381,316	△63,487	317,829
セグメント資産	5,475,351	692,600	6,167,952	709,435	6,877,387
その他の項目					
減価償却費	111,817	15,184	127,001	△108	126,893
減損損失	—	15,458	15,458	—	15,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	726,847	35,721	762,568	—	762,568

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,568,809	3,593,775
セグメント間取引消去	△2,500	△4,065
連結財務諸表の売上高	3,566,309	3,589,710

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	435,189	381,316
セグメント間取引消去	12,400	17,140
全社費用（注）	△79,330	△80,627
連結財務諸表の営業利益	368,259	317,829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,971,742	6,167,952
セグメント間取引消去	△15,211	△9,383
全社資産（注）	696,567	718,818
連結財務諸表の資産合計	6,653,097	6,877,387

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	140,863	127,001	△148	△108	140,714	126,893
のれんの償却額	5,103	—	—	—	5,103	—
減損損失	—	15,458	—	—	—	15,458
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166,579	762,568	—	—	166,579	762,568

(注) 減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,922,278	613,230	30,800	3,566,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,175,515	368,711	2,544,226

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	543,905	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,946,082	607,416	36,211	3,589,710

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,740,782	373,520	3,114,302

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	417,148	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
減損損失	—	15,458	—	15,458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	5,103	—	5,103
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,096円55銭	2,165円85銭
1株当たり当期純利益金額	97円23銭	70円48銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	256,158	185,677
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	256,158	185,677
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,574	2,634,574

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,543,315	5,726,953
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,792	20,852
(うち非支配株主持分 (千円))	(19,792)	(20,852)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,523,523	5,706,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。